

第 11 回 モビリティ・イノベーション連絡会議 議事概要

1 日時：令和 3 年 12 月 27 日（月）14:00～16:00

2 場所：会場（TKP 品川カンファレンスセンター）・オンライン

3 出席者

構成員 対面参加：

東京大学 モビリティ・イノベーション連携研究機構 須田教授・大口教授・中野教授・鈴木准教授・霜野特任助教・梅田特任研究員・長谷川特任研究員、東北大学 鈴木教授、法政大学 糸久准教授

WEB 参加：

金沢大学 山脇特任教授（代理）、慶應義塾大学 重野教授、埼玉工業大学 渡部教授、筑波大学 LEE Jieun 助教（代理）、東京農工大学 ポンサトーン・ラクシンチャーンサク教授、同志社大学 佐藤教授・三好教授、名古屋大学 森川教授、日本大学 栗谷川教授、明治大学 中山教授、法政大学大学院 今井教授、名古屋大学大学院 倉地特任准教授、中央大学 中村教授、産業技術総合研究所 ヒューマンモビリティ研究センター 北崎センター長・加藤首席研究員、一般財団法人 日本自動車研究所 内田副部長、交通安全環境研究所 河合部長、理化学研究所 革新知能統合研究センター 中川チームリーダー、東京大学 内村特任研究員

ワザバ 対面参加：内閣府 杉山氏

WEB 参加：内閣府 植木参事官・福島参事官・平岡氏

新エネルギー・産業技術総合開発機構 田中氏・池田氏・舟橋氏

事務局 対面参加：社会システム株式会社（東野氏、金子氏）
支援

4 議事概要

（1）須田機構長挨拶

（2）前回議事概要の確認

・資料 1 について説明し、承認された。

（3）SIP 第 3 期に関する情報共有

・資料 2 について説明。

（資料 2 主な議事）

- ・課題領域を横断する課題に対する取り組み方はどのように行う想定なのか。
- ・SIP 第 3 期では、15 の個別課題候補の領域間でデータ連携するプラットフォームを作り、課題領域間で共有できる仕組みを取り入れることで、課題領域を横断する課題についても取り組むことを想定している。
- ・車両の用途・目的や様々なモビリティに対する課題を細かく法体系とすり合わせて、取り組むことが重要である。
- ・デジタル化の進展により、従来の行政のあり方や技術に特化した制度が対応できなくなっており、モビリティについても、データや移動手段の接続により発現する課題を SIP として府省連携して検討する予定である。
- ・SIP 第 3 期も第 2 期までと同様に内閣府主導のもと府省庁連携で行う位置付けは変更せず、1 年間の Feasibility Study を含めて 6 年間実施する予定である。

(4) RoAD to the L4 テーマ4の進捗報告

- ・資料3について説明。

(資料3 主な議事)

- ・事業化の定義や対象はどのようなものか。
- ・Lv4の自動運転による協調型モビリティサービスにより、自動運転が入った形で事業がサステナブルになることが事業化ではないかと考えている。また、対象は主に人の輸送を考えているが、貨客混載などの物流についても排除はしない。
- ・移動サービスは、様々な領域にも影響するため、独立した事業化は成立し得ないという意見もあり、ステークホルダーのあり方や今までとは異なるビジネス・行政・市民のコミットの仕方等について、事業モデル検討を行っている。
- ・知財の管理はどのようなことを行っているのか。
- ・協力企業を含めて知財合意書に合意を求め、データ公開時にも知財委員会に諮る形で知財の管理を行っている。
- ・事業モデル検討に広告モデルは含まれているのか。
- ・事業モデルについて網羅的に検討しており、その中で広告モデルも含まれている。

(5) SIP-adus 国際連携状況報告

- ・資料4について説明

(主な議事)

- ・意見なし

(6) SIP-adus 社会インパクト評価取組状況報告

- ・資料5について説明

(主な議事)

- ・来夏を目途に社会インパクト評価の結果がまとまり、对外発信の概ねの全体像ができあがる予定である。
- ・物流に係るインフラ整備の推進イメージとして、限りある資源・コストをどのように振り分けると効果を最大化できるかを検討しながら、日本全体の物流の自動運転整備に係ることについて検討を行っており、機会を見て報告する予定である。
- ・長距離トラックを自動運転で代替するイメージもあるが、交通不便地域への配送も重要であり、住居環境の視点からの検討も重要なポイントであろう。
- ・RoAD to the L4 プロジェクトのテーマ3において、隊列走行を含むレベル4構成のトラックを高速道路で2025年以降に実現することを目指しており、物流について関連してくるだろう。
- ・ドライバー不足や地域交通等の問題をどのように定性的に分析していくのか。どのような事象が経済に影響を及ぼす等の経済効果についての分析も可能であるか。
- ・モデルによる定量分析の対象となっていない将来の姿や影響などの生活の変化も对外発信の際に重要であるため、課題や今後のビジョンや影響を整理する予定である。

(7) 研究者データベースについて

- ・資料6について説明

(主な議事)

- ・この分析から海外を含めた連携がイノベーションを達成する上で重要であるという結論が導けると、国際連携の重要性等を説明する材料として有効なものになるため、協力していきたい。

(8) MI 連絡会議 web ページの運用

- ・資料 7 について説明

(主な議事)

- ・意見なし

(9) メンバーからの情報提供

- ・情報提供なし

(10) その他

- ・2022 年度は現行の連絡会議の仕組みを維持する予定であるが、SIP 第 2 期終了後の連絡会議のあり方について議論したい。
- ・日本の窓口として日本国内の研究動向を EC や USDOT と共有できる重要な存在であり、是非継続していただきたい。
- ・連絡会議を情報交換だけでなく、研究開発を推し進められる形にする議論があってもよいのではないか。
- ・内閣府の後ろ盾のもと連絡会議を開催してきたことに意義がある。SIP2 期終了後にも引き続き、連携体制を維持するとともに、研究技術開発や社会実装に向けた取り組みができる体制づくりについて議論できるとよい。

(11) 今後の予定

- ・次回は 3 月頃を予定している。

以上